

平成12年国勢調査（日本測地系による編成結果）

その1 人口、世帯、産業

対象地域：全国

編成区画：基準地域メッシュ、2分の1地域メッシュ

(実数)

表番号	編成項目	備考
	<総人口>	
001	人口総数（年齢不詳を含む。）	総数、男、女（秘匿措置を行わない結果）
	<年齢別人口>	
002	0～4歳人口	総数、男、女
003	5～9歳人口	〃
004	10～14歳人口	〃
005	15～19歳人口	〃
006	20～24歳人口	〃
007	25～29歳人口	〃
008	30～34歳人口	〃
009	35～39歳人口	〃
010	40～44歳人口	〃
011	45～49歳人口	〃
012	50～54歳人口	〃
013	55～59歳人口	〃
014	60～64歳人口	〃
015	65～69歳人口	〃
016	70～74歳人口	〃
017	75～79歳人口	〃
018	80～84歳人口	〃
019	85歳以上人口	〃
020	0～2歳人口	〃
021	0～5歳人口	〃（就学前年齢に相当）
022	3～5歳人口	〃（幼稚園年齢に相当）
023	6～11歳人口	〃（小学生年齢に相当）
024	12～14歳人口	〃（中学生年齢に相当）
025	15～17歳人口	〃（高校生年齢に相当）
026	18歳人口	〃
027	19歳人口	〃
028	（再掲）0～14歳人口	〃（年少人口）
029	（再掲）15歳以上人口	〃
030	（再掲）15～64歳人口	〃（生産年齢人口）
031	（再掲）20歳以上人口	〃
032	（再掲）65歳以上人口	〃（老年人口）
033	（再掲）75歳以上人口	〃
	<国籍>	
034	外国人人口	総数、男、女

注1 実数の「人口総数」、「世帯の種類別世帯数」、「世帯人員別一般世帯数」及び指標値の「性比」、「一般世帯の1世帯当たり世帯人員」、「1人世帯の割合」を除き、人口又は世帯数の極めて少ない地域メッシュについては、秘匿措置を行っています。

(平成12年国勢調査その1 (日本測地系))

表番号	編成項目	備考
	<労働力状態>	
035	労働力人口	総数、男、女 労働力人口=就業者+完全失業者
036	就業者	〃
037	完全失業者	〃
038	非労働力人口	〃
	<就業時間>	
039	35時間未満就業者	総数、男、女
040	35時間以上就業者	〃
041	35時間未満雇用者(役員を含む。)	〃
042	35時間以上雇用者(役員を含む。)	〃
	<従業上の地位>	
043	雇用者(役員を含む。)	総数、男、女
044	常雇	〃
045	臨時雇	〃
046	自営業主(家庭内職者を含む。)	〃
047	家族従業者	〃
	<産業分類>	
048	第1次産業就業者	総数、男、女
049	農業就業者	〃
050	林業就業者	〃
051	漁業就業者	〃
052	第2次産業就業者	〃
053	鉱業就業者	〃
054	建設業就業者	〃
055	製造業就業者	〃
056	第3次産業就業者	〃
057	電気・ガス・熱供給・水道業就業者	〃
058	運輸・通信業就業者	〃
059	卸売・小売業、飲食店就業者	〃
060	金融・保険業就業者	〃
061	不動産業就業者	〃
062	サービス業就業者	〃
063	公務(他に分類されないもの)就業者	〃
	<教育>	
064	未就学者	総数、男、女
065	幼稚園在園者	〃
066	保育園・保育所	〃
067	その他	〃
068	在学者	〃
069	小学校・中学校在学者	〃
070	高校在学者	〃
071	短大・高専在学者	〃
072	大学・大学院在学者	〃
073	最終卒業学校卒業者(不詳を含む。)	〃
074	小学校・中学校卒業者	〃
075	高校・旧中卒業者	〃
076	短大・高専卒業者	〃
077	大学・大学院卒業者	〃

(平成12年国勢調査その1 (日本測地系))

表番号	編成項目	備考
	<居住期間>	
078	出生時から	総数、男、女
079	1年未満	〃
080	1～5年未満	〃
081	5～10年未満	〃
082	10～20年未満	〃
083	20年以上	〃
	<世帯の種類>	
084	世帯の種類別世帯	世帯総数(世帯の種類「不詳」を含む。) (秘匿措置を行わない結果)
	<世帯の人員別>	
085	世帯人員別一般世帯 (1)	1人世帯数
086	世帯人員別一般世帯 (2)	2人世帯数
		3人世帯数
		4人世帯数
087	世帯人員別一般世帯 (3)	5人世帯数
		6人世帯数
		7人以上世帯数
	<家族類型>	
088	家族類型別一般世帯 (1)	親族世帯総数 核家族世帯数 その他の親族世帯数
089	家族類型別一般世帯 (2)	6歳未満の親族のいる一般世帯数 65歳以上の親族のいる一般世帯数
090	家族類型別一般世帯 (3)	世帯主が20～29歳の1人世帯数 高齢単身世帯数 高齢夫婦世帯数
	<経済構成>	
091	経済構成別一般世帯 (1)	農林漁業就業者世帯数
092	経済構成別一般世帯 (2)	農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯数 非農林漁業就業者世帯数 非就業者世帯数
	<家計の収入の種類>	
093	家計の収入の種類別一般世帯 (1)	賃金・給料が主な世帯数
094	家計の収入の種類別一般世帯 (2)	賃金・給料のみの世帯数 恩給・年金が主な世帯数 恩給・年金のみの世帯数
	<住宅の所有の関係>	
095	住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯 (1)	住宅に住む一般世帯数 持ち家世帯数 公営・公団・公社の借家世帯数
096	住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯 (2)	民営の借家世帯数 給与住宅世帯数 間借り世帯数

(平成12年国勢調査その1 (日本測地系))

表番号	編成項目	備考
097	<住宅の建て方> 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯 (1)	一戸建世帯数 長屋建世帯数 共同住宅世帯数
098	住宅の建て方別住宅に住む一般世帯 (2)	1・2階建共同住宅世帯数 3～5階建共同住宅世帯数 6～10階建共同住宅世帯数 11階建以上共同住宅世帯数
099	住宅の建て方別住宅に住む一般世帯 (3) <世帯が住んでいる階>	
100	世帯が住んでいる階別共同住宅に住む一般世帯 (1)	1・2階に住む共同住宅世帯数 3～5階に住む共同住宅世帯数 6～10階に住む共同住宅世帯数 11階以上に住む共同住宅世帯数
101	世帯が住んでいる階別共同住宅に住む一般世帯 (2) <住宅の延べ面積>	
102	住宅の延べ面積階級別一般世帯数 (1)	0～29㎡の世帯数 30～49㎡の世帯数 50～69㎡の世帯数 70～99㎡の世帯数 100～149㎡の世帯数 150㎡以上の世帯数
103	住宅の延べ面積階級別一般世帯数 (2)	

(指標)

表番号	編成項目	備考(算式)
104	性比 (秘匿措置を行わない結果)	男子人口÷女子人口×100
105	平均年齢 (歳)	年齢の総計÷年齢別人口の総計+0.5
106	年齢中位数	0～100歳以上人口の中位数
107	人口の割合 (%) (1) 年少人口の割合 生産年齢人口の割合 老年人口の割合	0～14歳人口÷人口総数×100 15～64歳人口÷人口総数×100 65歳以上人口÷人口総数×100
108	人口の割合 (%) (2) 75歳以上人口の割合	75歳以上人口÷人口総数×100
109	労働力率、就業率 (%) 労働力率 就業率 (総数) 女子就業率	労働力人口÷15歳以上人口×100 就業者数÷15歳以上人口×100 女子就業者数÷女子15歳以上人口×100
110	就業時間別就業者の割合 (%) 35時間未満就業者の割合 35時間以上就業者の割合	35時間未満就業者数÷就業者数×100 35時間以上就業者数÷就業者数×100
111	雇用者率 (%) 雇用者率 (役員を含む。) 常雇率 臨時雇率	雇用者 (役員を含む。) 数÷就業者数×100 常雇数÷就業者数×100 臨時雇数÷就業者数×100

注2 指標値は小数第1位まで表章 (第2位を四捨五入)。また、秘匿措置で合算を行った地域メッシュについては、合算後の数値で算出しています。

(指標)

(平成12年国勢調査その1 (日本測地系))

表番号	編成項目	備考(算式)
112	自営業主率(家庭内職者を含む。)(%)	自営業主(家庭内職者を含む。)数÷就業者数×100
113	産業別就業者率(%) 第1次産業就業者率 第2次産業就業者率 第3次産業就業者率	第1次産業就業者数÷就業者総数×100 第2次産業就業者数÷就業者総数×100 第3次産業就業者数÷就業者総数×100
114	1世帯当たり人員(秘匿措置を行わない結果) 一般世帯の1世帯当たり人員	一般世帯人員÷一般世帯数
115	家族類型別一般世帯割合(%) (1) (秘匿措置を行わない結果) 1人世帯の割合 核家族世帯の割合 6歳未満の親族のいる世帯の割合	1人世帯数÷一般世帯数×100 核家族世帯数÷一般世帯数×100 6歳未満の親族のいる世帯数÷一般世帯数×100
116	家族類型別一般世帯割合(%) (2) 65歳以上の親族のいる世帯の割合 高齢単身世帯及び高齢夫婦世帯の割合	65歳以上の親族のいる世帯数÷一般世帯数×100 (高齢単身世帯数+高齢夫婦世帯数)÷一般世帯数×100
117	世帯主の年齢が65歳以上の1人世帯の割合(%) 家計の収入の種類別一般世帯の割合(%) (1) 賃金・給料が主な一般世帯の割合 賃金・給料のみの一般世帯の割合 恩給・年金が主な一般世帯の割合	高齢単身世帯数÷一般世帯数×100 賃金・給料が主な世帯数÷一般世帯数×100 賃金・給料のみの世帯数÷一般世帯数×100 恩給・年金が主な世帯数÷一般世帯数×100
118	家計の収入の種類別一般世帯の割合(%) (2) 恩給・年金のみの一般世帯の割合	恩給・年金のみの世帯数÷一般世帯数×100
119	住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯割合(%) (1) 持ち家世帯の割合 借家世帯の割合	持ち家世帯数÷住宅に住む一般世帯数×100 (公営・公団・公社の借家世帯数+民営の借家世帯数+給与住宅世帯数)÷住宅に住む一般世帯数×100
120	住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯割合(%) (2) 公営・公団・公社の借家世帯の割合 民営の借家世帯の割合	公営・公団・公社の借家世帯数÷住宅に住む一般世帯数×100 民営の借家世帯数÷住宅に住む一般世帯数×100
121	住宅の建て方別住宅に住む一般世帯割合(%) (1) 一戸建世帯の割合 長屋建世帯の割合 共同住宅世帯の割合	一戸建世帯数÷住宅に住む一般世帯数×100 長屋建世帯数÷住宅に住む一般世帯数×100 共同住宅世帯数÷住宅に住む一般世帯数×100
122	住宅の建て方別住宅に住む一般世帯割合(%) (2) 1・2階建の共同住宅世帯の割合 3～5階建の共同住宅世帯の割合 6階建以上の共同住宅世帯の割合	1・2階建の共同住宅世帯数÷住宅に住む一般世帯数×100 3～5階建の共同住宅世帯数÷住宅に住む一般世帯数×100 6階建以上の共同住宅世帯数÷住宅に住む一般世帯数×100
123	住宅の建て方別住宅に住む一般世帯割合(%) (3) (再掲) 11階建以上の共同住宅世帯の割合	11階建以上の共同住宅世帯数÷住宅に住む一般世帯数×100
124	1世帯当たり及び1人当たり延べ面積(m ²) (住宅に住む一般世帯) 1世帯当たり延べ面積 1人当たり延べ面積	住宅に住む一般世帯の総延べ面積÷住宅に住む一般世帯数 住宅に住む一般世帯の総延べ面積÷住宅に住む一般世帯人員

(時系列比較)

(平成12年国勢調査その1 (日本測地系))

表番号	編成項目	備考(算式)
125	人口総数の増減 人口総数増減数 人口総数増減率(%)	平成12年人口総数－平成7年人口総数 (平成12年人口総数÷平成7年人口総数－1)×100
126	年少人口の増減 年少人口増減数 年少人口増減率(%) 年少人口割合のポイント差	平成12年0～14歳人口－平成7年0～14歳人口 (平成12年0～14歳人口÷平成7年0～14歳人口－1)×100 平成12年年少人口の割合－平成7年年少人口の割合
127	生産年齢人口の増減 生産年齢人口増減数 生産年齢人口増減率(%) 生産年齢人口割合のポイント差	平成12年15～64歳人口－平成7年15～64歳人口 (平成12年15～64歳人口÷平成7年15～64歳人口－1)×100 平成12年生産年齢人口の割合－平成7年生産年齢人口の割合
128	老年人口の増減 老年人口増減数 老年人口増減率(%) 老年人口割合のポイント差	平成12年65歳以上人口－平成7年65歳以上人口 (平成12年65歳以上人口÷平成7年65歳以上人口－1)×100 平成12年老年人口の割合－平成7年老年人口の割合
129	平均年齢の差 平均年齢の差(歳)	平成12年平均年齢－平成7年平均年齢
130	労働力人口の増減 労働力人口の増減数 労働力人口の増減率(%) 労働力率のポイント差	平成12年労働力人口－平成7年労働力人口 (平成12年労働力人口÷平成7年労働力人口－1)×100 平成12年労働力率－平成7年労働力率
131	就業者数の増減 就業者数の増減数	平成12年就業者数－平成7年就業者数
132	産業別就業者の増減 第1次産業就業者の増減数 第2次産業就業者の増減数 第3次産業就業者の増減数	平成12年第1次産業就業者数－平成7年第1次産業就業者数 平成12年第2次産業就業者数－平成7年第2次産業就業者数 平成12年第3次産業就業者数－平成7年第3次産業就業者数
133	世帯総数の増減 世帯総数の増減数 世帯総数の増減率(%)	平成12年世帯総数－平成7年世帯総数 (平成12年世帯総数÷平成7年世帯総数－1)×100
134	一般世帯の増減 ※ 一般世帯の増減数 一般世帯の増減率(%)	平成12年一般世帯数－平成7年一般世帯数 (平成12年一般世帯数÷平成7年一般世帯数－1)×100
135	住宅に住む一般世帯の増減 住宅に住む一般世帯の増減数	平成12年住宅に住む一般世帯数－平成7年住宅に住む一般世帯数
136	住宅の所有の関係別世帯の増減 持ち家世帯の増減数 借家世帯の増減数	平成12年持ち家世帯数－平成7年持ち家世帯数 平成12年借家世帯数－平成7年借家世帯数 (借家世帯＝公営・公団・公社の借家世帯＋民営の借家世帯＋給与住宅世帯＋間借り世帯)

注3 「※」を付した表については、数値を算出するのに用いた平成7年及び平成12年の値は、秘匿措置を施していません。

注4 「※」を付していない表については、数値を算出するのに用いた平成7年及び平成12年の値は、秘匿措置を施したものであるため、平成7年または平成12年のいずれかで、秘匿措置を施している場合、計算は行っていません。

注5 時系列比較の増減率、ポイント差については少数第1位まで表章しています。

(時系列比較)

(平成12年国勢調査その1 (日本測地系))

表番号	編成項目	備考(算式)
137	住宅の建て方別世帯の増減(1) 一戸建世帯の増減数 長屋建世帯の増減数 共同住宅世帯の増減数	平成12年一戸建世帯数－平成7年一戸建世帯数 平成12年長屋建世帯数－平成7年長屋建世帯数 平成12年共同住宅世帯数－平成7年共同住宅世帯数
138	住宅の建て方別世帯の増減(2) 1・2階建の共同住宅世帯の増減数 3～5階建の共同住宅世帯の増減数 6階建以上の共同住宅世帯の増減数	平成12年1・2階建の共同住宅世帯数－平成7年1・2階建の共同住宅世帯数 平成12年3～5階建の共同住宅世帯数－平成7年3～5階建の共同住宅世帯数 平成12年6階建以上の共同住宅世帯数－平成7年6階建以上の共同住宅世帯数

平成12年国勢調査（日本測地系による編成結果）

その2 職業、従業地・通学地、人口移動

対象地域：全国

編成区画：基準地域メッシュ、2分の1地域メッシュ

(実数)

表番号	編成項目	備考
	<人口>	
139	人口総数（年齢不詳を含む。）	総数、男、女
	<世帯の種類>	
140	世帯の種類別世帯	世帯総数（世帯の種類不詳を含む。） 一般世帯数
	<年齢別人口>	
141	15歳以上人口	総数、男、女
	<労働力状態>	
142	労働力人口	総数、男、女
143	就業者	〃
144	非労働力人口	〃
	<職業分類>	
145	専門的・技術的職業従事者	総数、男、女
146	管理的職業従事者	〃
147	事務従事者	〃
148	販売従事者	〃
149	サービス職業従事者	〃
150	保安職業従事者	〃
151	農林漁業作業員	〃
152	運輸・通信従事者	〃
153	生産工程・労務作業員	〃
	<従業・通学時の世帯の状況>	
154	従業・通学時の世帯の状況別住宅に住む一般世帯	通勤・通学者のみの世帯で12歳未満通学者がいる世帯数 通勤・通学者のほかは高齢者のみの世帯数（*） （高齢者＝65歳以上の者） 通勤・通学者のほかは高齢者と幼児のみの世帯数（*） （幼児＝6歳未満の者）
	<従業地・通学地>	
155	当地に常住する15歳以上就業者・通学者	総数、就業者数、15歳以上通学者数
156	「自宅」で従業	就業者数
157	「自宅外の自市区町村」で従業・通学	総数、就業者数、15歳以上通学者数（自市区町村内通勤・通学者）
158	「県内他市区町村」で従業・通学 （「自市内他区」を含む。）	〃（県内他市区町村への通勤・通学者）
159	「他県」で従業・通学	〃（他都道府県への通勤・通学者）

(注) 当地に常住する15歳以上就業者＝<労働力状態>の「就業者」

通勤者＝自宅外就業者

通勤・通学者＝通勤者＋15歳以上通学者

* 通勤・通学者以外の世帯人員がいる世帯

(実数)

(平成12年国勢調査その2 (日本測地系))

表番号	編成項目	備考(算式)
	<利用交通手段>	
160	徒歩だけ	総数
161	鉄道・電車	〃
162	乗合バス	〃
163	自家用車	〃
164	オートバイ	〃
165	自転車	〃
	<人口移動(5年前の常住地)>	
166	総数(5歳以上人口)	総数、男、女
167	5年前の常住地が「現住所」	〃
168	5年前の常住地が「現住所以外」	〃
169	5年前の常住地が「自市区町村内」	〃
170	5年前の常住地が「県内他市区町村」 (「自市内他区」を含む。)	〃
171	5年前の常住地が「他県・国外」	〃

(指標)

表番号	編成項目	備考(算式)
	<従業地・通学地>	
172	15歳以上通勤・通学者率(%) 通勤・通学者 通勤者率 通学者率	15歳以上通勤・通学者数÷15歳以上人口×100 15歳以上通勤者数÷15歳以上人口×100 15歳以上通学者数÷15歳以上人口×100
	<利用交通手段>	
173	15歳以上通勤・通学者の割合(%) 徒歩だけ 鉄道・電車利用 自家用車利用	徒歩だけの通勤・通学者数÷15歳以上通勤・通学者数×100 鉄道・電車利用の通勤・通学者数÷15歳以上通勤・通学者数×100 自家用車利用の通勤・通学者数÷15歳以上通勤・通学者数×100
174	他市区町村からの5年間の転入人口率(%)	(5年前の常住地が「県内他市区町村」+「他県・国外」)人口総数÷5歳以上人口総数×100
	<人口総数>	
176	現住所(5年前の常住地)の増減 現住所の増減数 現住所の増減率(%)	平成12年5年前の常住地が現住所－平成2年5年前の常住地が現住所 (平成12年5年前の常住地が現住所÷平成2年5年前の常住地が現住所－1)×100

注6 指標値は小数第1位まで表章(第2位を四捨五入)。また、秘匿措置で合算を行った地域メッシュについては、合算後の数値で算出しています。